
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1163 号 平成 25 年 11 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「平成 26 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を決定・要請	
◇ 「中央教育審議会教育制度分科会（第 36 回）」の関係団体ヒアリングにおいて、大西・高松市長、越・大津市長が意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「平成 26 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を決定・要請

11 月 14 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

高鳥・厚生労働大臣政務官のあいさつの後、総務省の岡崎・総務事務次官から「地方行財政の課題」について説明を聴取した。

前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 26 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全対策等に関する決議」、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「社会保障制

度の充実強化に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する市への移譲の可否についての回答」を決定するとともに、平成 24 年度全国市長会決算の認定、平成 26 年度全国市長会各市分担金の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、自由民主党の溝手・参議院議員会長、森山・総務会長代理、土屋・総務部会顧問、西銘・総務部会長、野田・税制調査会会長、公明党の山口・代表に対して、決議・重点提言の実現並びに平成 26 年度都市財政に関する意見等について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/11/251114rijihyougiin.php

[企画調整室]

◇「中央教育審議会教育制度分科会（第 36 回）」の関係団体ヒアリングにおいて、大西・高松市長、越・大津市長が意見陳述

11 月 11 日開催の「中央教育審議会教育制度分科会（第 36 回）」において、今後の地方教育行政制度の在り方についてヒアリングが行われ、本会から委員として森・長岡市長が出席し、社会文教委員長の大西・高松市長並びに越・大津市長が意見陳述を行った。

大西・高松市長からは、本会は継続して教育委員会の設置の選択制等を提言してきたと述べたうえで、①教育に関する事務は首長と教育委員会が分担しており、すべて教育委員会が行っているという認識は誤りである、②教育振興基本計画は地方公共団体が策定するが、地方公共団体のトップは首長である。教育に関しても予算権限は首長にあり、首長と教育長、教育委員会が協力して教育行政を行うことが必要である等について発言を行った。

越・大津市長からは、同市の事例を踏まえ、現行制度は責任と権限の所在が不明確であるという制度上の問題が大きいことを指摘したうえで、選挙で選ばれた首長が住民の意見を教育現場に反映させることが重要である等について発言を行った。

また、指定都市市長会からは奥山・仙台市長が出席し、自治体によって教育委員会の持つ権限や財政状況等は異なるため、教育委員会制度の在り方について慎重な議論が必要である等について、さらに、中核市市長会からは副会長の仲川・奈良市長が出席し、教育を含めた総合的な観点から行政運営を行うため、首長がしっかりと責任を

果たすべきである等について発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/11/251112chuukyoushin.ph

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月11日-11月15日 ◆◇◆

《11月12日(火)》

「**第28回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地方分権改革推進室の末宗次長から説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。

また、「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する市への移譲の可否についての回答(素案)」について協議し、この素案を取りまとめるとともに、内閣府から追加して回答依頼のあった健康増進法に基づく誇大表示に係る勧告・命令に係る回答については、会長と行政委員会委員長に一任することとし、翌日以降開催する行政委員会及び理事・評議員合同会議に提案することを決定した。

さらに、今後の運営等について協議を行い、次回の会議を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

[行政部]

《11月12日(火)》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省の原・老健局長及び中村・国民健康保険課長から、それぞれ所管事項をめぐる最近の動向等について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「介護保険制度に関する提言(案)」等について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会を開催し、上記の提言(案)等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《11月13日(水)》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部の庄子・

リサイクル推進室長から所管事項をめぐる最近の動向について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」等について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月13日（水）》

「**第6回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の菊地・伊豆市長あいさつの後、林野庁の末松・林政部長から「これからの森林・林業」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月13日（水）》

「**第2回道州制に関する検討会議**」を開催。事務報告の後、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《11月13日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の門山・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、説明を聴取した。

次いで議事に入り、「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、行政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等に関する提言（案）」等14件の「提言（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等5件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する市への移譲の可否についての回答（原案）」について協議し、この原案を取りまとめるとともに、内閣府から追加して回答依頼のあった健康増進法に基づく誇大表示に係る勧告・命令に係る回答については、会長と行政委員会委員長に一任することとして、同会議に提案することとした。

さらに、事務報告後、今後の運営について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長、副委員長の田岡・石狩市長並びに東村・福井市長、委員の阿部・東松島市長は、総務省の関口・副大臣、岡崎・事務次官、門山・自治行政局長、消防庁の大石・長官及び復興庁の中島・事務次官等に面談の上、「重点提言」の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月13日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長のあいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「最近の地方財政の課題」、米田・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）等 - 都市税財政関係 - 」について協議し、「地方税源の充実強化等に関する提言（案）」、「地方交付税総額の確保に関する提言（案）」ほか4件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり了承するとともに、翌日開催の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、今後の運営等について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年1月22日（水）開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長は、行政委員会委員長の清水・立川市長、同副委員長の田岡・石狩市長、東村・福井市長、同委員の阿部・東松島市長とともに、関口・総務副大臣、岡崎・総務事務次官に面談のうえ、本会の都市行財政関係の重点提言の実現方について要請した。また、佐藤・自治財政局長に面談のうえ、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請した。

[財政部]

《11月13日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の原・老健局長から「社会保障審議会介護保険部会で検討中の事項」について、木倉・保険局長から「国民健康保険をめぐる最近の動向」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の13件の提言（案）及び6件の重点提言（案）について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及び「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」3件並びにそれぞれの重点提言（案）3件については、すでに開催された介護保険対

策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言（案）については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、重点提言（案）については、地域医療・福祉、生活保護等及び義務教育等の3件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の社会文教委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が社会文教委員会所管の「決議・重点提言事項」を厚生労働大臣、副大臣、政務官及び事務次官に提出するとともに、同省の木倉・保険局長、岡田・社会・援護局長、有岡・大臣官房審議官等に面会のうえ、その実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月13日（水）》

経済委員会委員長の牧野・飯田市長が、社会資本整備総合交付金・防災・安全交付金の充実、公共施設の老朽化対策等の経済委員会所管の重要施策の実現方について、太田・国土交通大臣及び堂故・参議院議員（前・氷見市長）に面談のうえ要請を行った。

[経済部]

《11月13日（水）》

「経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議」を開催。経済委員会及び農業政策等を考える小委員会委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、国土交通省大臣官房の本東・審議官、農林水産省大臣官房の荒川・総括審議官から各所管の諸課題の現況等について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、議事に入り、「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等17件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と原子力安全対策等に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、「新たな農業政策に関する意見（案）」についても審議を行い、原案のとおり決定するとともに、経済委員会の下部組織である「都市と観光に関する研究会」を改

組し、「新たなまちづくりを考える研究会」を設置することとした。

さらに、今後の運営について協議し、次回の経済委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の牧野・飯田市長及び副委員長の清水・鎌ヶ谷市長は、吉川・農林水産副大臣に面談し、「重点提言」、「新たな農業政策に関する意見」及び13日開催の第6回林政問題に関する研究会が決定した「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言」の実現方について要請を行った。

[経済部]

《11月13日（水）》

「第30次地方制度調査会答申と都市自治体への期待」をテーマに「**第13回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

西尾勝・（公財）後藤・安田記念東京都市研究所 理事長、第30次地方制度調査会会長を特別講師として、①第30次地方制度調査会の意義、②第30次地方制度調査会答申の基調と残された基本問題、③都市自治体への期待をテーマに講演が行われ、その後参加市長との間で活発な意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、11月29日（金）午後1時、12月6日（金）午後1時（再放送）、及び12月13日（金）午後1時（再放送）に地域衛星通信ネットワークにおいて映像配信が行われる。

[企画調整室]

《11月13日（水）》

「**第11回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室及び総務省自治行政局住民制度課から説明を聴取した後、意見交換を行った。さらに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

《11月14日（木）》

「**街路事業促進会議**」を開催。委員長の谷藤・盛岡市長あいさつの後、国土交通省の清水・街路交通施設課長から「歩くのが楽しいまちづくり」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「街路事業の促進に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月14日（木）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。会長の浜田・別府市長のあいさつの後、国土交通省住宅局の井上・建築指導課長から「建築物の耐震改修の促進」について説

明を聴取し、意見交換を行った。

また、秋季会議に先立ち「**役員会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。なお、決定した要望については、後日、全国温泉振興議員連盟等の国会議員及び関係省庁に提出することとされた。

[財政部]

《11月14日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長挨拶の後、当面する主要課題（地方税制改正、教育委員会制度、道州制、社会保障制度改革等）に対する本会の対応等について協議を行った。

[企画調整室]

《11月15日（金）》

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催。総務省過疎対策室から「過疎対策の現状と課題」について講演の後、過疎対策の推進に関する提言（案）について協議し、原案のとおり決定した。

また、総会終了後には、本協議会会長の石垣・新見市長が、森山・自由民主党過疎対策特別委員会委員長、宮下・自由民主党過疎対策特別委員会事務局長、石田・衆議院議員及び西銘・自由民主党総務部会長、並びに総務省の岡崎・総務事務次官等に面会し、提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月14日（木）》

「**社会保障審議会介護保険部会（第52回）**」が開催され、費用負担の公平化、予防給付の見直しと地域支援事業の充実について意見交換を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、費用負担の公平化について、①今後の介護費用等の増大を鑑みると、所得に応じた利用者負担の見直しはやむを得ない。ただ、国民の負担増大を抑制するため、まずは国費負担を拡充したうえで、利用者負担等を適切に見直す必要があり、その際は、高所得の利用者を特定する市町村事務等が繁雑にならないよう配慮されたい、②補足給付については、まず、低所得者対策として、国の責任において財源を確実に確保し、総合的かつ統一的な対策を講じるべきである。また、補足給付に係る資産の勘案については、市町村の事務負担に配慮し、

現実的な手法を確立していただきたい等の発言を行った。

また、予防給付の見直しと地域支援事業の充実について、①市町村によって財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえて検討し、結論を得る必要がある。また、次期計画期間における移行状況を十分に踏まえ、平成30年度以降について適切に判断されたい、②市町村が地域の実情に応じて事業実施できるよう、国がガイドライン等を示し、適切な支援と十分な財政措置を講じるとともに、十分な準備期間と周知・広報等に配慮されたい、③事業費に枠を設定することについては、個々の事例等に応じ、弾力的な対応を図るべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月15日（金）》

「子ども・子育て会議基準検討部会（第7回）」が開催され、公定価格、幼保連携型認定こども園の認可基準、地域型保育、地域子ども・子育て事業等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、公定価格について、①私立幼稚園・保育所の収支状況を踏まえて、現在の公費負担の水準を念頭に、処遇改善等の質の改善とセットで議論していく必要がある、②設定に当たっては、よりの確に現場の状況に合わせた方法をまとめていただきたい、③年齢区分毎の単価設定を行うだけでなく、職員配置基準等の見直しもセットで議論すべきである、④現行の保育所運営費と同様、地域区分毎に単価設定を行う場合、地域の実情を踏まえた適正な基準を新たに設定してはどうか等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月19日（火）15:00》

「社会保障審議会障害者部会（第53回）」が開催され、障害支援区分への見直し、障害者総合支援法に規定する基本指針の見直し等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月17日	福島県福島市	小林 香	こばやし かおる	1期(新任12月8日)
11月17日	富山県射水市	夏野 元志		2 期
11月17日	徳島県鳴門市	泉 理彦		2 期
11月17日	鹿児島県南さつま市	本坊 輝雄		2 期

11月17日 鹿児島県霧島市 前田 終止

3 期

11月24日 鹿児島県奄美市 朝山 毅

2期(11月17日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月12日	兵庫県たつの市	西田 正則
11月12日	兵庫県西脇市	來住 壽一
11月18日	神奈川県川崎市	阿部 孝夫

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月18日~12月13日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月28日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年11月18日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。